



2018年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2018年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社
 コード番号 8591 URL <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内村 幸夫 TEL 03-3435-3000 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	2,862,771	6.9	336,195	2.1	435,501	2.5	313,135	14.6
2017年3月期	2,678,659	13.1	329,224	14.4	424,965	8.6	273,239	5.0

(注) 当社株主に帰属する包括利益 2018年3月期 288,148百万円 (9.4%) 2017年3月期 263,378百万円 (17.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資本税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	244.40	244.15	12.1	3.8	11.7
2017年3月期	208.88	208.68	11.3	3.8	12.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 50,103百万円 2017年3月期 26,520百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	11,425,982	2,798,874	2,682,424	23.5	2,095.64
2017年3月期	11,231,895	2,647,625	2,507,698	22.3	1,925.17

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率および1株当たり株主資本は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	546,624	△411,578	143,582	1,321,241
2017年3月期	583,955	△237,608	△33,459	1,039,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	23.00	—	29.25	52.25	68,320	25.0	2.8
2018年3月期	—	27.00	—	39.00	66.00	84,579	27.0	3.3
2019年3月期(予想)	—	30.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年3月期の期末配当予想額は未定です。

2. 2017年3月期および2018年3月期の配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金支払額、それぞれ119百万円および117百万円を含んでいます。

3. 2019年3月期の連結業績目標 (2018年4月1日～2019年3月31日)

当社では、株主・投資家の皆さまと当社の中長期的な成長に向けた相互理解を深めるため、中期的な方向性を開示しています。詳細は【添付資料】9ページ「2. 経営方針 (2) 目標とする経営指標」および10ページ「2. 経営方針 (3) 中期的な方向性」をご覧ください。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有

(注) 詳細は、【添付資料】18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（9）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2018年3月期	1,324,495,728株	2017年3月期	1,324,107,328株
2018年3月期	42,843,413株	2017年3月期	19,394,191株
2018年3月期	1,281,238,164株	2017年3月期	1,308,105,341株

(注) 2018年3月期連結会計年度および2017年3月期連結会計年度において、役員報酬BIP信託（役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの）として保有する当社株式、それぞれ1,651,443株および2,126,076株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	576,563	13.3	163,327	111.2	192,862	54.6	187,616	82.2
2017年3月期	508,734	△23.1	77,332	△68.0	124,769	△53.4	102,992	△61.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	146.43	146.43
2017年3月期	78.73	—

(注) 2017年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	4,366,772	1,130,354	25.9	882.90
2017年3月期	4,232,127	1,066,795	25.2	817.81

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,130,112百万円 2017年3月期 1,065,264百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
当連結会計年度の経営成績	2
経営環境	2
業績総括	2
セグメント別動向	3
今後の見通し	6
(2) 連結財政状態の概況	7
資産、負債、株主資本の状況	7
キャッシュ・フローの状況	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中期的な方向性	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結資本変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) セグメント情報	16
(8) 1株当たり情報	17
(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18

1. 経営成績等の概況

（1）連結経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率
営業収益 (百万円)	2,678,659	2,862,771	184,112	7%
営業費用 (百万円)	2,349,435	2,526,576	177,141	8%
税引前当期純利益 (百万円)	424,965	435,501	10,536	2%
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	273,239	313,135	39,896	15%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (基本的) (円)	208.88	244.40	35.52	17%
(希薄化後) (円)	208.68	244.15	35.47	17%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 当期純利益率) (%)	11.3	12.1	0.8	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 当期純利益率) (%)	2.46	2.76	0.30	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

経営環境

世界経済は、米国が雇用・所得環境の改善を背景に堅調に推移し、その他地域でも安定的な成長が続いています。金利は世界的には引き続き低い水準にありますが、今後米国での利上げおよび欧州での金融緩和縮小が見込まれ、市場ではボラティリティの高まりが意識されています。また、一部地域の政治的・地政学的な緊張は引き続き注視する必要があります。

日本経済は、全体として穏やかな回復が続いています。

業績総括（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度の2,678,659百万円に比べて7%増の2,862,771百万円になりました。生命保険事業における保有契約の増加に伴う生命保険料収入の増加や市況の改善に伴う変額年金保険契約および変額保険契約にかかる資産の運用損益の増加により、「生命保険料収入および運用益」が増加しました。また、「商品および不動産売上高」は主にプリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社の貢献により、「サービス収入」は主にアセットマネジメント事業や環境エネルギー事業の伸長により増加しました。

営業費用は、前連結会計年度の2,349,435百万円に比べて8%増の2,526,576百万円になりました。上述の保有契約の増加および運用損益の増加に伴い責任準備金の繰入が増加したことにより、「生命保険費用」が増加しました。また、上述の収益の増加と同様に、主に「商品および不動産売上原価」および「サービス費用」が増加しました。

「持分法投資損益」は、主に不動産共同事業体において大口の売却益を計上したため、前連結会計年度に比べて増加しました。

以上のことから、当連結会計年度の税引前当期純利益は、前連結会計年度の424,965百万円に比べて2%増の435,501百万円になりました。それに加え米国の税制改正の影響もあり、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の273,239百万円に比べて15%増の313,135百万円になりました。

セグメント別動向

当連結会計年度のセグメント利益は、前連結会計年度の420,837百万円から2%増の429,058百万円となりました。不動産事業部門と海外事業部門が減益となったものの、その他の事業部門は増益となりました。

各セグメントの当連結会計年度の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資、リース、各種手数料ビジネス

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	102,979	115,712	12,733	12
セグメント利益	38,032	49,275	11,243	30

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,032,152	961,901	△70,251	△7

セグメント収益は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金の平均残高の減少に伴い金融収益は減少したものの、有価証券売却益が増加したこと、国内の中堅・中小企業に対する各種手数料ビジネスが順調だったこと、および弥生株式会社の契約数増加によりサービス収入が増加したことから、前連結会計年度の102,979百万円に比べて12%増の115,712百万円になりました。

セグメント費用は、前連結会計年度と同水準になりました。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の38,032百万円に比べて30%増の49,275百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資、営業貸付金、および投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末比7%減の961,901百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門：自動車リース、レンタカー、カーシェアリング、電子計測器・IT関連機器などのレンタルおよびリース

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	270,615	275,740	5,125	2
セグメント利益	39,787	40,162	375	1

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	752,513	818,201	65,688	9

セグメント収益は、自動車リース事業にかかる平均セグメント資産残高の増加に伴う金融収益とオペレーティング・リース収益の増加、およびサービス収入が増加したことから、前連結会計年度の270,615百万円に比べて2%増の275,740百万円になりました。

セグメント費用は、上述の収益の増加に伴って前連結会計年度に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の39,787百万円に比べて1%増の40,162百万円になりました。

セグメント資産は、レンタル事業会社の取得および自動車リース事業における新規実行の増加により、前連結会計年度末比9%増の818,201百万円になりました。

不動産事業部門：不動産開発・賃貸、施設運営、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理、不動産投資顧問

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	212,050	172,948	△39,102	△18
セグメント利益	72,841	62,372	△10,469	△14

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	657,701	620,238	△37,463	△6

セグメント収益は、施設運営事業からのサービス収入が増加したものの、オペレーティング・リース収益に含まれる賃貸不動産売却益が減少したほか、平均資産残高の減少に伴いオペレーティング・リース収益が減少したため、前連結会計年度の212,050百万円に比べて18%減の172,948百万円になりました。

セグメント費用は、施設運営事業からのサービス費用が増加した一方でオペレーティング・リース原価が減少したため、前連結会計年度と同水準になりました。

また、不動産共同事業体において大口の売却益を計上したことから持分法投資損益が増加したものの、上記の影響により、セグメント利益は、前連結会計年度の72,841百万円に比べて14%減の62,372百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却によるオペレーティング・リース投資の減少により、前連結会計年度末比6%減の620,238百万円になりました。

事業投資事業部門：環境エネルギー、プリンシパル・インベストメント、サービサー（債権回収）、コンセッション

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	1,271,973	1,402,313	130,340	10
セグメント利益	85,000	96,120	11,120	13

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	768,675	847,677	79,002	10

セグメント収益は、プリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社において商品売上高が増加したほか、環境エネルギー事業においてサービス収入が増加したため、前連結会計年度の1,271,973百万円に比べて10%増の1,402,313百万円になりました。

セグメント費用は、上述の収益の拡大に伴って前連結会計年度に比べて増加しました。

上記に加え、持分法投資損益が増加したため、セグメント利益は、前連結会計年度の85,000百万円に比べて13%増の96,120百万円になりました。

セグメント資産は、環境エネルギー事業への大型の新規関連会社投資により、前連結会計年度末比10%増の847,677百万円になりました。

リテール事業部門：生命保険、銀行、カードローン

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	368,665	428,697	60,032	16
セグメント利益	72,865	74,527	1,662	2

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,291,631	3,174,505	△117,126	△4

セグメント収益は、生命保険事業において保有契約の増加に伴い生命保険料収入が増加したこと、また、市況が改善したことにより変額年金保険契約および変額保険契約にかかる資産の運用損益が増加したことから、前連結会計年度の368,665百万円に比べて16%増の428,697百万円になりました。

セグメント費用は、上述のとおり生命保険事業の保有契約の増加や運用損益の増加に伴い責任準備金の繰入が増加したことから、前連結会計年度に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の72,865百万円に比べて2%増の74,527百万円になりました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に伴い営業貸付金が増加したものの、生命保険事業において投資有価証券の売却が進んだことや変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより、前連結会計年度末比4%減の3,174,505百万円になりました。

海外事業部門：リース、融資、債券投資、アセットマネジメント、航空機・船舶関連

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	458,912	477,420	18,508	4
セグメント利益	112,312	106,602	△5,710	△5

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,454,200	2,594,728	140,528	6

セグメント収益は、前連結会計年度における連結子会社の売却に伴い商品売上高が減少したものの、アセットマネジメント事業におけるサービス収入、航空機関連事業における機体の売却益を含むオペレーティング・リース収益および米州の金融収益が増加したことにより、前連結会計年度の458,912百万円に比べて4%増の477,420百万円になりました。

セグメント費用は、上述の連結子会社の売却により商品売上原価が減少したことから、前連結会計年度に比べて減少しました。

一方で、持分法投資損益および子会社・関連会社株式売却損益および清算損が減少したため、セグメント利益は、前連結会計年度の112,312百万円に比べて5%減の106,602百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券が減少したものの、米州およびアジア地域における営業貸付金、航空機関連事業におけるオペレーティング・リース投資の増加、ならびに新規の連結子会社への投資に伴う営業権、その他の無形資産等の増加により、前連結会計年度末比6%増の2,594,728百万円になりました。

今後の見通し

これまで築いたビジネスの継続的な成長に加えて、すべてのセグメントで新たな成長の機会があると考えており、今後もそれらの取り込みによる持続的な利益成長を目指します。中期的な方向性については、10ページ「2. 経営方針（3）中期的な方向性」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

(2) 連結財政状態の概況

資産、負債、株主資本の状況

	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率
総資産 (百万円)	11,231,895	11,425,982	194,087	2%
(うち、セグメント資産)	8,956,872	9,017,250	60,378	1%
負債合計 (百万円)	8,577,722	8,619,688	41,966	0%
(うち、長短借入債務)	4,138,451	4,133,258	△5,193	△0%
(うち、預金)	1,614,608	1,757,462	142,854	9%
当社株主資本 (百万円)	2,507,698	2,682,424	174,726	7%
1株当たり当社株主資本 (円)	1,925.17	2,095.64	170.47	9%

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、前連結会計年度末の11,231,895百万円に比べて2%増の11,425,982百万円になりました。「投資有価証券」は主に生命保険事業において売却が進んだことや変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより減少しました。一方、「事業用資産」および「関連会社投資」は主に環境エネルギー事業への大型の新規投資により増加しました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて1%増の9,017,250百万円になりました。

負債については、資産と手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長期借入債務」が減少し、「短期借入債務」および「預金」が増加しました。「保険契約債務および保険契約者勘定」は、主に上述の契約の解約が進んだことにより減少しました。

当社株主資本は、自己株式の取得による減少があったものの、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から7%増の2,682,424百万円になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金等価物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末より281,371百万円増加し、1,321,241百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が増加したことなどにより、前連結会計年度の583,955百万円から当連結会計年度は546,624百万円へ資金流入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、リース資産の購入および関連会社への投資が増加したことなどにより、前連結会計年度の237,608百万円から当連結会計年度は411,578百万円へ資金流出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、満期日が3ヶ月超の借入債務による調達増加および返済の減少などにより、前連結会計年度の33,459百万円の資金流出から当連結会計年度は143,582百万円の資金流入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、事業活動で得られた利益を主に内部留保として確保し、事業基盤の強化や成長のための投資に活用することにより株主価値の増大に努めてまいります。同時に、業績を反映した安定的かつ継続的な配当を実施いたします。また、自己株式取得につきましては、必要な内部留保の水準を考慮しつつ、経営環境の変化、株価の動向、財務状況および目標とする経営指標等を勘案のうえ、弾力的・機動的に対処してまいります。

これらの基本方針のもと、配当性向は前期比2%増の27%とし、1株当たりの年間配当金につきましては、前期の52.25円から当期は66.00円(中間配当金は支払済みの27.00円、期末配当金は39.00円)といたします。

次期(2019年3月期)につきましても、利益成長に向けた積極的な投資機会の獲得と安定的かつ継続的な配当との最適なバランスを重視しながら、配当性向は27%を維持し、1株当たりの中間配当金の予想額は、30.00円といたします。なお、次期の1株当たりの期末配当金は未定です。

(4) 事業等のリスク

本決算短信の提出日時点において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、最近の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

オリックスはグループとして以下の企業理念および経営方針を定めています。

〔企業理念〕

オリックスは、たえず市場の要請を先取りし、先進的・国際的な金融サービス事業を通じて、新しい価値と環境の創造を目指し、社会に貢献してまいります。

〔経営方針〕

- ・ オリックスは、お客様の多様な要請に対し、たえず質の高いサービスを提供し、強い信頼関係の確立を目指します。
- ・ オリックスは、連結経営により、すべての経営資源を結集し、経営基盤の強化と持続的な成長を目指します。
- ・ オリックスは、人材の育成と役職員の自己研鑽による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。
- ・ オリックスは、この経営方針の実践を通じて、中長期的な株主価値の増大を目指します。

〔行動指針〕

Creativity 先見性と柔軟性を持って、たえず創造力あふれる行動をとろう。

Integration お互いの英知と情報を結合させ、人間的なふれあいを通じて、グループ力を高めよう。

（2）目標とする経営指標（2019年3月期～2021年3月期）

オリックスは持続的な成長に向けて、収益力の観点から当社株主に帰属する当期純利益を、資本効率の観点からROE（株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を、資産効率の観点からROA（総資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を経営指標としています。2015年5月に公表した中期的な方向性においては、既存事業の成長と重点分野への新規投資により非金融事業を拡大させ、2018年3月期に当期純利益3,000億円、ROE（株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率）11～12%の実現を目指してまいりました。

2018年3月期までの3年間で、国内の既存事業においては、底堅い顧客基盤を背景に自動車関連事業が着実に伸びた他、生命保険事業は販売チャネルや商品の拡充により契約件数を積み上げ、環境エネルギー事業では再生可能エネルギーや電力小売を拡大いたしました。また海外では、米州の手数料ビジネスが伸長し、ORIX Corporation Europe N.V.の運用資産残高と利益が増加、航空機事業も資産を拡大しました。

重点分野への新規投資に関しては、米州およびアジアの環境エネルギー事業へ投資し海外展開の先鞭をつけた他、米州を中心に複数のM&Aを実行し手数料ビジネスを拡充いたしました。プライベートエクイティ投資では、日本で継続的な投資と売却の実績を積み上げたことに加え、米州、アジアでも複数件の新規投資を実行しております。

加えて、新たにコンセッション事業を立ち上げ、日本初の民間による本格的な空港運営事業にも参画いたしました。

上記施策を着実に実施した結果、2018年3月期において、当連結会計年度の当期純利益は3,131億円、ROEは12.1%と、目標とする当期純利益3,000億円、ROE11～12%を達成しております。

2019年3月期以降も引き続き、収益力、資本効率、資産効率を経営目標として、手数料ビジネスなどの収益機会の拡大によって資本効率を高めるとともに、事業機会を捉えた優良な資産拡大によって資産効率の向上に努めることで、2021年3月期までの3年間で、当期純利益の年間成長率4～8%、ROE11%以上の実現を目指します。

上記の経営指標の過去3年間の推移は以下のとおりです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
当社株主に帰属する当期純利益（百万円）	260,169	273,239	313,135
ROE（%）	11.7	11.3	12.1
ROA（%）	2.32	2.46	2.76

（3）中期的な方向性（2019年3月期～2021年3月期）

オリックスは、事業ポートフォリオを、法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門、不動産事業部門、事業投資事業部門、リテール事業部門、海外事業部門という6つのセグメントに分けて、マネジメントしています。

さらに、この6つのセグメントを、リスクおよび資本負荷の観点から、「ファイナンス」「事業」「投資」の3つに分類し、オリックスの中期的な方向性、成長の道筋、ビジネスの進化を説明しています。「ファイナンス」は、オリックスの顧客基盤であり情報の源泉ですが、現在の低金利環境下では、金融収益を大きく成長させることは困難であると考えています。そのため、引き続き「事業」と「投資」に注力し、安定した収益を伸ばしていくとともに、積極的に新しい分野を開拓し、次の柱となるビジネスを育てていきます。

自らが運営リスクを取る「事業」は、今後の成長ドライバーであり、新しい安定収益分野という位置づけです。環境エネルギー、アセットマネジメント、コンセッション、生命保険の各事業をはじめ、社会や市場の変化を捉えた新分野も含めて、M&Aや新規投資により拡大を進めます。

「投資」は、新しい事業分野を開拓する役割と位置づけています。国内外のプライベートエクイティ投資、航空機・船舶の各事業を中心に、規模を拡大してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

オリックスは、経営環境に柔軟かつ迅速に適応していく企業体質を、常に維持し進化させていくことが重要だと考えています。前述の中期的な方向性の実現に向けて、以下の3つの打ち手に取り組んでいきます。

- ① リスクマネジメントの更なる高度化
- ② 社会性と経済性を同時に満たす取引の積み重ね
- ③ 価値ある職場づくり

①「リスクマネジメントの更なる高度化」については、事業の拡大と成長により、リスクが多様化していること、およびグローバル化していることから、これまでに培ったリスクマネジメント体制やリスクに対する判断力をベースに、迅速かつ継続的にその高度化を図り、オリックスの成長を支える経営基盤を強化していきます。

②「社会性と経済性を同時に満たす取引の積み重ね」については、お客様にとって価値のある商品やサービスを提供し、オリックスの収益を向上させるとともに、社会や環境への配慮など社会性も意識した取引を積み重ねていきます。

③「価値ある職場づくり」については、国籍・年齢・性別・職歴・学歴・雇用形態などの異なるすべての社員が働きがい、生きがいを感じられる職場づくりを進めることで、グローバルな組織としての力を一層高めることに注力していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社のビジネスを適切に反映することができる米国会計基準に基づき開示しています。

過年度の財務報告との継続性を維持し、比較可能性を確保することが当社ステークホルダーの便益であると考えていることから、米国会計基準を採用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金および現金等価物	1,039,870	1,321,241	短期借入債務	283,467	306,754
使途制限付現金	93,342	83,876	預金	1,614,608	1,757,462
ファイナンス・リース投資	1,204,024	1,194,888	支払手形、買掛金および未払金	251,800	262,301
営業貸付金	2,815,706	2,823,769	保険契約債務および保険契約者勘定	1,564,758	1,511,246
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)		
2017年3月31日	19,232百万円		2017年3月31日	605,520百万円	
2018年3月31日	17,260百万円		2018年3月31日	444,010百万円	
貸倒引当金	△59,227	△54,672	未払法人税等	445,712	366,947
オペレーティング・リース投資	1,313,164	1,344,926	長期借入債務	3,854,984	3,826,504
投資有価証券	2,026,512	1,729,455	その他負債	562,393	588,474
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(負債合計)	8,577,722	8,619,688
2017年3月31日	24,894百万円		償還可能非支配持分	6,548	7,420
2018年3月31日	37,631百万円		契約債務および偶発債務		
事業用資産	398,936	434,786	資本金	220,524	220,961
関連会社投資	524,234	591,363	資本剰余金	268,138	267,291
受取手形、売掛金および未収入金	283,427	294,773	利益剰余金	2,077,474	2,315,283
棚卸資産	117,863	111,001	その他の包括利益累計額	△21,270	△45,566
社用資産	110,781	112,962	自己株式(取得価額)	△37,168	△75,545
その他資産	1,363,263	1,437,614	(当社株主資本合計)	2,507,698	2,682,424
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			非支配持分	139,927	116,450
2017年3月31日	22,116百万円		(資本合計)	2,647,625	2,798,874
2018年3月31日	15,008百万円				
資産合計	11,231,895	11,425,982	負債・資本合計	11,231,895	11,425,982

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現有価証券評価損益	32,279	10,465
確定給付年金制度	△17,330	△20,487
為替換算調整勘定	△31,736	△31,806
未実現デリバティブ評価損益	△4,483	△3,738
	△21,270	△45,566

(2) 連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
金融収益	200,584	214,104
有価証券売却益および受取配当金	30,328	43,302
オペレーティング・リース収益	398,655	379,665
生命保険料収入および運用益	295,940	351,590
商品および不動産売上高	1,015,249	1,079,052
サービス収入	737,903	795,058
営業収益計	2,678,659	2,862,771
営業費用		
支払利息	72,910	76,815
オペレーティング・リース原価	243,537	252,327
生命保険費用	200,158	255,070
商品および不動産売上原価	928,794	1,003,509
サービス費用	451,277	482,796
その他の損益(純額)	△4,396	429
販売費および一般管理費	418,746	431,594
貸倒引当金繰入額	22,667	17,265
長期性資産評価損	9,134	5,525
有価証券評価損	6,608	1,246
営業費用計	2,349,435	2,526,576
営業利益	329,224	336,195
持分法投資損益	26,520	50,103
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	63,419	49,203
バーゲン・パーチェス益	5,802	—
税引前当期純利益	424,965	435,501
法人税等	144,039	113,912
当期純利益	280,926	321,589
非支配持分に帰属する当期純利益	7,255	8,002
償還可能非支配持分に帰属する当期純利益	432	452
当社株主に帰属する当期純利益	273,239	313,135

(3) 連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	280,926	321,589
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	△14,926	△22,834
確定給付年金制度	7,670	△2,962
為替換算調整勘定	△5,968	△1,955
未実現デリバティブ評価損益	326	779
その他の包括利益(△損失) 計	△12,898	△26,972
当期包括利益	268,028	294,617
非支配持分に帰属する当期包括利益	4,276	6,433
償還可能非支配持分に帰属する当期包括利益	374	36
当社株主に帰属する当期包括利益	263,378	288,148

(4) 連結資本変動計算書(米国会計基準)

	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
2016年3月31日残高	220,469	257,629	1,864,241	△6,222	△25,686	2,310,431	162,388	2,472,819
子会社への出資						—	20,811	20,811
非支配持分との取引		10,516		△5,187		5,329	△42,421	△37,092
包括利益								
当期純利益			273,239			273,239	7,255	280,494
その他の包括利益(△損失)								
未実現有価証券評価損益				△14,918		△14,918	△8	△14,926
確定給付年金制度				7,508		7,508	162	7,670
為替換算調整勘定				△2,725		△2,725	△3,185	△5,910
未実現デリバティブ評価損益				274		274	52	326
その他の包括利益(△損失) 計						△9,861	△2,979	△12,840
包括利益 計						263,378	4,276	267,654
配当金			△61,299			△61,299	△5,127	△66,426
ストックオプションの 権利行使による増加額	55	26				81	—	81
自己株式の取得による増加額					△12,128	△12,128	—	△12,128
自己株式の処分による減少額		△409			646	237	—	237
償還可能非支配持分の償還額への調整			1,293			1,293	—	1,293
その他の増減		376				376	—	376
2017年3月31日残高	220,524	268,138	2,077,474	△21,270	△37,168	2,507,698	139,927	2,647,625
子会社への出資						—	13,830	13,830
非支配持分との取引		△972		△1		△973	△35,522	△36,495
包括利益								
当期純利益			313,135			313,135	8,002	321,137
その他の包括利益(△損失)								
未実現有価証券評価損益				△22,746		△22,746	△88	△22,834
確定給付年金制度				△2,984		△2,984	22	△2,962
為替換算調整勘定				△2		△2	△1,537	△1,539
未実現デリバティブ評価損益				745		745	34	779
その他の包括利益(△損失) 計						△24,987	△1,569	△26,556
包括利益 計						288,148	6,433	294,581
配当金			△72,757			△72,757	△8,218	△80,975
ストックオプションの 権利行使による増加額	437	219				656	—	656
自己株式の取得による増加額					△39,110	△39,110	—	△39,110
自己株式の処分による減少額		△476			733	257	—	257
償還可能非支配持分の償還額への調整			△1,876			△1,876	—	△1,876
会計基準の変更による組替額			△692	692		—	—	—
その他の増減		382	△1			381	—	381
2018年3月31日残高	220,961	267,291	2,315,283	△45,566	△75,545	2,682,424	116,450	2,798,874

(注) 1. 上記の連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分は含まれていません。

2. 会計基準の変更による組替額は、会計基準書アップデート第2018-02号(その他の包括利益累計額からの特定の税効果の組替—会計基準編纂書220(損益計算書—包括利益の報告))の早期適用によるものです。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(米国会計基準)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:		
当期純利益	280,926	321,589
営業活動から得た現金(純額)への当期純利益の調整:		
減価償却費・その他償却費	253,677	279,923
貸倒引当金繰入額	22,667	17,265
持分法投資損益(貸付利息を除く)	△24,549	△46,587
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△63,419	△49,203
バーゲン・パーチェス益	△5,802	—
売却可能有価証券の売却益	△30,701	△30,716
オペレーティング・リース資産の売却益	△69,265	△35,291
長期性資産評価損	9,134	5,525
有価証券評価損	6,608	1,246
使途制限付現金の減少	155	450
短期売買目的有価証券の減少	159,809	144,367
棚卸資産の減少(増加)	△5,318	10,609
受取手形、売掛金および未収入金の減少(増加)	8,362	△13,984
支払手形、買掛金および未払金の増加(減少)	△6,660	17,831
保険契約債務および保険契約者勘定の減少	△103,878	△53,512
その他の増減(純額)	152,209	△22,888
営業活動から得た現金(純額)	583,955	546,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:		
リース資産の購入	△894,300	△971,163
ファイナンス・リース投資の回収	483,627	470,870
顧客への営業貸付金の実行	△1,309,056	△1,396,724
営業貸付金の元本回収	1,063,339	1,184,298
オペレーティング・リース資産の売却	321,328	285,954
関連会社への投資(純額)	△51,529	△110,547
関連会社投資の売却	97,453	74,742
売却可能有価証券の購入	△466,314	△399,362
売却可能有価証券の売却	549,865	456,270
売却可能有価証券の償還	105,255	97,565
満期保有目的有価証券の購入	△306	—
その他の有価証券の購入	△22,737	△40,021
その他の有価証券の売却	31,829	43,959
事業用資産の購入	△95,601	△80,095
子会社買収(取得時現金控除後)	△79,405	△66,418
子会社売却(売却時現金控除後)	55,530	57,205
その他の増減(純額)	△26,586	△18,111
投資活動に使用した現金(純額)	△237,608	△411,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増加(純額)	793	50,900
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	1,319,523	1,488,259
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△1,456,366	△1,396,531
預金の受入の増加(純額)	216,118	143,318
親会社による配当金の支払	△61,299	△72,757
自己株式の取得	△12,128	△39,110
非支配持分からの出資	5,599	4,740
非支配持分からの子会社持分の取得	△25,840	△11,299
子会社による償還可能非支配持分に対する配当金の支払	—	△1,040
コールマネーの減少(純額)	△14,500	△18,000
その他の増減(純額)	△5,359	△4,898
財務活動から得た(に使用した)現金(純額)	△33,459	143,582
IV 現金および現金等価物に対する為替相場変動の影響額	△3,438	2,743
V 現金および現金等価物増加額(純額)	309,450	281,371
VI 現金および現金等価物期首残高	730,420	1,039,870
VII 現金および現金等価物期末残高	1,039,870	1,321,241

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報(米国会計基準)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	102,979	38,032	115,712	49,275	1,032,152	961,901
メンテナンスリース事業	270,615	39,787	275,740	40,162	752,513	818,201
不動産事業	212,050	72,841	172,948	62,372	657,701	620,238
事業投資事業	1,271,973	85,000	1,402,313	96,120	768,675	847,677
リテール事業	368,665	72,865	428,697	74,527	3,291,631	3,174,505
海外事業	458,912	112,312	477,420	106,602	2,454,200	2,594,728
セグメント計	2,685,194	420,837	2,872,830	429,058	8,956,872	9,017,250
連結財務諸表との調整	△6,535	4,128	△10,059	6,443	2,275,023	2,408,732
連結合計	2,678,659	424,965	2,862,771	435,501	11,231,895	11,425,982

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前当期純利益に税効果控除前の非支配持分に帰属する当期純利益および償還可能非支配持分に帰属する当期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 連結対象となっている変動持分事業体(VIE)のうち、VIEの資産がVIEの債務等の返済にのみ使用され、VIEの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのVIEについては、セグメント資産として当該VIEの資産の合計金額ではなく、当該VIEに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象VIEが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に計上していません。
3. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を連結財務諸表との調整に含めて計上しています。

所在地別情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	連結合計
営業収益	2,195,389	142,430	340,840	2,678,659
税引前当期純利益	313,175	44,083	67,707	424,965

当連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	連結合計
営業収益	2,377,729	108,186	376,856	2,862,771
税引前当期純利益	320,511	46,869	68,121	435,501

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
2. 当社の子会社であるORIX Corporation Europe N.V. (本社:オランダ・ロッテルダム、2018年1月1日付けで社名を「Robeco Groep N.V.」から「ORIX Corporation Europe N.V.」に変更、以下「ORIX Europe」)は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社を傘下に持つ持株会社であるため、すべて「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ORIX Europeの営業収益は、前連結会計年度で「米州地域」96,157百万円、「その他海外」76,012百万円、当連結会計年度で「米州地域」100,116百万円、「その他海外」87,100百万円となります。

(8) 1株当たり情報(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益	273,239	313,135

加重平均株式数	1,308,105千株	1,281,238千株
希薄化効果:		
ストックオプションの権利行使	1,277千株	1,314千株
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,309,382千株	1,282,552千株

(単位:円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益:		
基本的	208.88	244.40
希薄化後	208.68	244.15

(単位:円)

1株当たり当社株主資本	1,925.17	2,095.64
-------------	----------	----------

- (注) 1. 前連結会計年度において、2,697千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。
2. 当連結会計年度において、192千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

（9）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な会計方針

（新たに適用された会計基準）

2018年2月、会計基準書アップデート第2018-02号（その他の包括利益累計額からの特定の税効果の組替—会計基準編纂書220（損益計算書—包括利益の報告））が公表されました。このアップデートは、2017年12月22日に成立した米国の税制改正に関する法律「Tax Cuts and Jobs Act」の結果としてその他の包括利益累計額に残留する税金相当額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に組替えることを認めています。当社および子会社は、このアップデートを2018年1月1日に早期適用しました。このアップデートの早期適用による当社および子会社の適用日における財政状態への影響は、連結貸借対照表上、その他の包括利益累計額が692百万円の増加、利益剰余金が692百万円の減少でした。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示を省略します。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。